

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年4月24日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社野村総合研究所
 コード番号 4307 URL <http://www.nri.com/jp/>
 代表者 (役職) 代表取締役社長 (氏名) 嶋本 正
 問合せ先責任者 (役職) 経理財務部長 (氏名) 鈴木 仙弘 TEL 03-5533-2111
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日 配当支払開始予定日 平成26年6月2日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	385,932	6.1	49,816	13.3	52,360	14.2	31,527	10.2
25年3月期	363,891	8.4	43,967	—	45,858	—	28,612	—

(注) 包括利益 26年3月期 48,653百万円 (23.1%) 25年3月期 39,514百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	158.75	149.46	10.2	11.6	12.9
25年3月期	145.29	136.98	10.5	11.0	12.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 532百万円 25年3月期 339百万円

(注) 25年3月期については、会計方針の変更に伴い遡及処理を行っているため、対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	469,010	331,408	70.4	1,657.15
25年3月期	432,222	290,818	66.9	1,464.11

(参考) 自己資本 26年3月期 330,350百万円 25年3月期 289,329百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	33,839	△32,234	△8,773	92,792
25年3月期	68,600	△36,019	△10,723	99,623

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	26.00	—	26.00	52.00	10,458	36.6	3.8
26年3月期	—	26.00	—	30.00	56.00	11,312	35.9	3.6
27年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		34.7	

(注) 1. 配当金総額は、NRIグループ社員持株会専用信託に対する配当金支払額(平成25年3月期200百万円、平成26年3月期166百万円)を含んでおり、また、配当性向は、この配当金総額を当期純利益で除して算出しています。

2. 平成26年3月期の期末配当金額は予定であり、平成26年5月開催の取締役会で決定します。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	400,000	3.6	53,000	6.4	55,000	5.0	35,000	11.0	175.57

(注) 当社は年次で業績管理を行っているため、第2四半期累計期間の予想値はありませんが、添付資料P.4～5の「1.(1) 連結経営成績に関する分析 次期の見通し」に過去の傾向等を踏まえた参考値を記載しています。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 有
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 23「4. (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	225,000,000株	25年3月期	225,000,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	25,651,198株	25年3月期	27,384,993株
③ 期中平均株式数	26年3月期	198,594,158株	25年3月期	196,936,721株

(注) N R I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しています。

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	355,777	5.5	44,244	10.2	46,425	11.2	28,759	33.5
25年3月期	337,340	5.3	40,146	—	41,764	—	21,546	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	144.82	136.34
25年3月期	109.41	103.15

(注) 25年3月期については、会計方針の変更に伴い遡及処理を行っているため、対前期増減率は記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	441,440	301,227	68.0	1,506.18
25年3月期	412,874	272,272	65.6	1,370.65

(参考) 自己資本 26年3月期 300,254百万円 25年3月期 270,861百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提及び業績見通しのご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 4～5の「1. (1)連結経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

(2) 決算補足説明資料は、本決算短信と同時にT D n e t で開示しており、当社ホームページにも速やかに掲載します。

また、本日開催予定のアナリスト・機関投資家向け決算説明会での説明資料についても、併せて当社ホームページに掲載します。

添付資料

目次

1. 連結経営成績・連結財政状態に関する分析	P. 2
(1) 連結経営成績に関する分析	P. 2
(2) 連結財政状態に関する分析	P. 6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 7
2. 企業集団の状況	P. 8
3. 経営方針	P. 12
(1) 会社の経営の基本方針	P. 12
(2) 目標とする経営指標	P. 12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 12
(4) 会社の対処すべき課題	P. 12
4. 連結財務諸表	P. 13
(1) 連結貸借対照表	P. 13
(2) 連結損益及び包括利益計算書	P. 15
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 20
(継続企業の前提に関する注記)	P. 20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 20
(会計方針の変更)	P. 23
(未適用の会計基準等)	P. 24
(追加情報)	P. 24
(連結貸借対照表関係)	P. 25
(連結損益及び包括利益計算書関係)	P. 25
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 29
(セグメント情報等)	P. 30
(リース取引関係)	P. 35
(関連当事者情報)	P. 36
(税効果会計関係)	P. 38
(金融商品関係)	P. 40
(有価証券関係)	P. 44
(デリバティブ取引関係)	P. 46
(退職給付関係)	P. 47
(ストック・オプション等関係)	P. 50
(1株当たり情報)	P. 54
(重要な後発事象)	P. 55
5. その他	P. 56
(1) 生産、受注及び販売の状況	P. 56
(2) 従業員の状況	P. 58

1. 連結経営成績・連結財政状態に関する分析

(1) 連結経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当年度の国内景気は、円安・株高を背景に、緩やかに回復しました。企業の景況感が改善し、情報システムへの投資意欲も回復に向かいました。

このような環境の中、当社グループ(当社及び連結子会社をいう。以下同じ。)は、コンサルティングからシステム開発・運用まで一貫して提供できる総合力をもって事業活動に取り組みました。また、中長期的な成長を実現するため、強みをさらに伸ばしつつ新しい分野での成長施策を推し進めています。

本年1月からNISA(少額投資非課税制度)が始まり、これに対応した共同利用型サービスの提供を開始しました。今後も金融関連制度の改正が予定されており、マイナンバー制度(社会保障・税番号制度)や金融所得一体課税を始めとした法制度改正に着実に対応し、共同利用型サービスの一層の事業拡大に努めていきます。

関連会社であった懶だいこう証券ビジネスについて、証券バックオフィス事業における提携関係強化のため、本年4月に株式を追加取得し当社の連結子会社としました。同社のノウハウを活用し、より付加価値の高いITソリューションサービスの提供を目指します。

海外事業については、当社グループにとって事業拡大余地の大きいアジアを中心に、コンサルティングとITソリューションの両面でサービスを提供できる体制づくりを進めています。日系企業の海外進出を支援するとともに、現地政府・企業へのサービスも拡大していきます。北米地域においては事業強化に向け、本年4月に1法人体制から持株会社を含めた3法人体制へと再編しました。また、人材面においては海外研修制度を一層充実させるなど、グローバルビジネスに対応する人材の育成を進めていきます。

当社グループの当年度の売上高は、前年度を上回り385,932百万円(前年度比6.1%増)となりました。システム開発案件の増加に伴い外部委託費が増加した一方で、大型の製品販売があった前年度と比べ減価償却費が減少し、売上原価は276,664百万円(同5.5%増)、売上総利益は109,267百万円(同7.6%増)となりました。販売費及び一般管理費は、研究開発等に係る外部委託費が増加し、また、今後の事業拡大に向けた人員増強により人件費が増加し、59,450百万円(同3.2%増)となりました。営業利益は49,816百万円(同13.3%増)、営業利益率は12.9%(同0.8ポイント増)、経常利益は52,360百万円(同14.2%増)、当期純利益は31,527百万円(同10.2%増)となりました。

なお、当年度より「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号)を適用しており、前年度比較については、当該会計方針を遡及適用した前年度の数値を用いています。

<セグメント情報>

セグメントごとの業績(売上高には内部売上高を含む。)は次のとおりです。

(コンサルティング)

当セグメントは、政策提言や戦略コンサルティング、業務改革をサポートする業務コンサルティング、ITマネジメント全般にわたるシステムコンサルティングを提供しています。

海外においては、インドにおける調査・コンサルティング事業の基盤強化のため、現地の市場調査会社に出資し関連会社としました。事業拡大が見込まれるアジアを中心に、日系企業の海外進出を支援するとともに、現地政府・企業へのサービスも拡大していきます。

当年度は、企業収益の改善を受け業務コンサルティングが増加し、また政策の立案・実行を支援するコンサルティングを中心に公共向けコンサルティングが増加しました。売上高は25,820百万円(前年度比12.7%増)、営業利益4,708百万円(同68.1%増)となりました。

(金融ITソリューション)

当セグメントは、主に証券業や保険業、銀行業等の金融業顧客向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービスの提供、共同利用型システム等のITソリューションの提供を行っています。

本年1月からNISA(少額投資非課税制度)が始まり、これに対応した共同利用型サービスの提供を開始しました。今後も金融関連制度の改正が予定されており、マイナンバー制度(社会保障・税番号制度)や金融所得一体課税を始めとした法制度改正に着実に対応し、共同利用型サービスの一層の事業拡大に努めていきます。

また、金融商品のコンサルティング型営業を支援するフロントシステムや共同利用型インターネットバンキングシステムのさらなる顧客獲得を進めました。

売上高は、証券業、保険業向け開発・製品販売が減少したものの、証券業主要顧客へのTHE STARの提供開始や株式市場の活況を受け、証券業を中心に運用サービスが増加しました。一部コスト増加案件が発生し、また、証券業向け運用サービスにおいてシステム障害によるコストが発生しましたが、前年度と比べ不採算案件の影響は小さく、収益性は向上しました。

この結果、売上高225,345百万円(前年度比2.5%増)、営業利益27,809百万円(同24.8%増)となりました。

(産業ITソリューション)

当セグメントは、流通業、製造業、サービス業や公共向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス等の提供を行っています。

顧客基盤の拡大に向け、産業分野においても多くの顧客を持つコンサルティング部門と連携してITソリューションの提案を行う取組みを進めています。また、各企業の独力によるIT対応が難しくなりつつある中、企業のIT部門の構造改革支援を、当社のシステムコンサルティングとITソリューションを生かして進めています。

売上高は、経営の効率化を支援するパッケージソフトウェア(ERP)を活用したシステム開発や、通信業向けシステム開発を中心に、増加しました。顧客基盤の拡大に向けた案件への取組みに伴うコストが増加したものの、プロジェクト管理の強化に努めたことにより収益性は向上しました。

この結果、売上高87,389百万円(前年度比4.5%増)、営業利益8,408百万円(同29.8%増)となりました。

(IT基盤サービス)

当セグメントは、主に金融ITソリューションセグメント及び産業ITソリューションセグメントに対し、データセンターの運営管理やIT基盤・ネットワーク構築等のサービスを提供しています。また、様々な業種の顧客に対してIT基盤ソリューションや情報セキュリティサービスを提供しています。このほか、ITソリューションに係る新事業・新商品の開発に向けた研究や先端的な情報技術等に関する研究を行っています。

顧客基盤の拡大に向け、顧客に対し、IT基盤の刷新だけでなく、業務改善や収益改善につながるIT基盤ソリューションを提案する取組みを進めています。データセンター事業については、関西地区でデータセンターの建設を予定しており、平成28年度の開業を目指しています。

外部顧客への売上高は、IT基盤構築やIT基盤刷新案件があり、開発・製品販売を中心に増加しました。一部の案件で外部委託費や人件費が増加し不採算となり、また、東京第一データセンターの開業によるコストが発生し、収益性は低下しました。

この結果、売上高114,624百万円(前年度比10.9%増)、営業利益6,470百万円(同35.7%減)となりました。

(その他)

上記4つ以外の事業セグメントとして、システム開発や運用サービスの提供を行う子会社などがあります。

売上高15,332百万円(前年度比20.5%増)、営業利益1,281百万円(同12.7%増)となりました。

② 次期の見通し

(I) 通期の業績見通し

国内景気は回復基調にあり、企業の情報システムへの投資意欲も回復しつつあります。このような中、当社グループは、コンサルティングからシステム開発・運用までを一貫して提供できる総合力を生かして対応していきます。

コンサルティングは、政策提言や戦略コンサルティング、業務改革をサポートする業務コンサルティング、ITマネジメント全般にわたるシステムコンサルティングを、グローバルに提供していきます。

金融ITソリューションにおいては、証券業を始めとする金融業顧客向けに共同利用型サービスを提供しており、業界標準ビジネスプラットフォームとしてさらなる顧客拡大に努めます。本年4月に㈱だいら証券ビジネスが当社の連結子会社となり、同社のバックオフィスサービスのノウハウを活用し、より付加価値の高いサービスを提供する体制の構築を目指します。保険業顧客については、顧客の業務・サービスの中核となる基幹系システムの更改案件や会社統合に伴うシステム開発案件に対応し、業務改善やコスト削減を実現するためのITソリューションを提供していきます。また、金融関連制度の改正が予定されており、マイナンバー制度(社会保障・税番号制度)や金融所得一体課税を始めとした法制度改正に着実に対応していきます。

産業ITソリューションにおいては、顧客基盤の拡大に向け、産業分野においても多くの顧客を持つコンサルティング部門と連携してITソリューションの提案を行う取組みを行っています。既存の顧客も含め、より高度で専門性の高いITサービスの提供に努めていきます。

IT基盤サービスにおいては、企業インフラの中心となるシステム基盤の構築や更改などのITソリューションを提供するに加え、顧客のシステム部門に代わって、システム基盤やネットワーク全般を運用するサービスも提供していきます。

次期の連結業績は、売上高400,000百万円(当年度比3.6%増)、営業利益53,000百万円(同6.4%増)、経常利益55,000百万円(同5.0%増)、当期純利益35,000百万円(同11.0%増)を見込んでいます。

(II) 第2四半期累計の業績見通し

■平成27年3月期第2四半期累計 連結業績

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成27年3月期 第2四半期連結累計期間	195,000	25,000	26,500	17,500

※ 当社は年次で業績管理を行っているため、第2四半期連結累計期間の予想値はありませんが、過去の傾向等を踏まえた参考値を開示しています。

(Ⅲ)その他の見通し

■平成27年3月期 セグメント別 連結売上高

	平成26年3月期 (実績) (百万円)	平成27年3月期 (百万円)	当年度比	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	25,631	26,000	368	1.4
金融ITソリューション	225,313	237,000	11,686	5.2
証券業	115,646	120,000	4,353	3.8
保険業	49,813	55,000	5,186	10.4
銀行業	31,763	33,000	1,236	3.9
その他金融業等	28,090	29,000	909	3.2
産業ITソリューション	87,322	89,000	1,677	1.9
流通業	44,066	45,000	933	2.1
製造・サービス業等	43,255	44,000	744	1.7
IT基盤サービス	37,579	37,500	△79	△0.2
その他	10,085	10,500	414	4.1
計	385,932	400,000	14,067	3.6

※ セグメントの内訳は、顧客業種別の売上高です。

■平成27年3月期 サービス別 連結売上高

	平成26年3月期 (実績) (百万円)	平成27年3月期 (百万円)	当年度比	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティングサービス	42,233	43,000	766	1.8
開発・製品販売	143,213	147,000	3,786	2.6
運用サービス	187,361	200,000	12,638	6.7
商品販売	13,124	10,000	△3,124	△23.8
計	385,932	400,000	14,067	3.6

■平成27年3月期 設備投資・減価償却費・研究開発費

	平成26年3月期 (実績) (百万円)	平成27年3月期 (百万円)	当年度比	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
設備投資	33,878	34,000	121	0.4
減価償却費	34,118	27,000	△7,118	△20.9
研究開発費	3,903	4,000	96	2.5

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提(仮定)に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、国内外の経済情勢、ITサービスの市場需要、他社との競争、税制その他諸制度の変更などがありますが、これらに限定されるものではありません。なお、新たな情報や事象が生じた場合において、当社が業績見通し等を常に見直すとは限りません。

(2) 連結財政状態に関する分析

〈資産、負債及び純資産の状況〉

当年度末において、流動資産208,121百万円(前年度末比10.0%増)、固定資産260,888百万円(同7.4%増)、流動負債79,841百万円(同32.5%減)、固定負債57,759百万円(同149.0%増)、純資産331,408百万円(同14.0%増)となり、総資産は469,010百万円(同8.5%増)となりました。

前年度末と比べ増減した主な内容は、次のとおりです。

当年度は3月に完了した案件が多かったことから、売掛金が13,085百万円増加の67,125百万円となり、また、システム開発案件の長期化、大型化に伴い、開発等未収収益が11,011百万円増加の33,501百万円となりました。

有価証券は6,382百万円減少の83,803百万円、投資有価証券は6,388百万円増加の94,766百万円となりました。保有有価証券の償還があった一方で、保有株式の価格上昇がありました。

当年度に資金調達を行い、社債30,000百万円及び長期借入金20,000百万円を計上しました。前年度にあった新株予約権付社債49,996百万円は本年3月に償還期限が到来し、残高がなくなりました。

退職給付については、当年度から「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)を適用しており、前年度と計上方法が異なっています。年金資産の増加により、退職給付に係る資産が20,304百万円となり、また、退職給付信託への15,000百万円の拠出等により、退職給付に係る負債が4,542百万円(前年度末は退職給付引当金17,964百万円)となりました。

このほか、買掛金が5,606百万円増加の26,103百万円、未払金が1,042百万円減少の3,965百万円、未払費用が254百万円増加の5,097百万円、受注損失引当金が2,504百万円増加の3,083百万円となりました。

〈キャッシュ・フローの状況〉

当年度末の現金及び現金同等物は、前年度末から6,830百万円減少し92,792百万円となりました。

当年度において、営業活動により得られた資金は33,839百万円となり、前年度と比べ34,760百万円少なくなりました。これは、退職給付信託に15,000百万円を拠出したこと及び売上債権の増減額が大きく増加に転じたことによるものです。

投資活動による支出は32,234百万円となり、前年度と比べ3,785百万円少なくなりました。主な投資内容は、データセンター関連の有形固定資産の取得、共同利用型システムの開発に伴う無形固定資産の取得、資金運用目的での有価証券の取得でした。

財務活動による支出は8,773百万円となり、前年度と比べ1,949百万円少なくなりました。支出の主な内容は、新株予約権付社債の償還による支出49,994百万円、配当金の支払による支出10,477百万円であり、また、収入の主な内容は、普通社債30,000百万円の発行による収入、借入れによる収入20,000百万円でした。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率 (%)	60.3	60.5	63.8	66.9	70.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	114.1	94.1	100.0	110.5	138.6
営業キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.9	1.3	1.1	0.8	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4,457.4	5,842.8	744.5	10,573.3	574.8

自己資本比率 : (純資産－少数株主持分－新株予約権)/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

営業キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注)1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. NR I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を自己株式に含めて計算しています。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債、社債及び新株予約権付社債を対象としています。

5. 平成26年3月期より「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号)を適用しており、平成25年3月期については遡及適用後の数値を記載しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、企業価値の継続的な向上が最も重要な株主還元と考えています。剰余金の配当については、事業収益及びキャッシュ・フローの状況等を基準に決定させていただきますが、中長期的な事業発展のための内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本としています。従来、連結配当性向として30%を目安としてきましたが、より一層の株主還元を図るため、当年度から35%に引き上げることとしました。

内部留保資金については、既存事業の強化や新規事業展開のための設備投資や研究開発投資、人材育成投資、並びにM&Aなどの戦略的投資など、今後の事業展開に向けて活用していきます。また、資本効率の向上、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として自己の株式の取得に充当することがあります。

当社は、会社法第459条に基づき、9月30日及び3月31日を基準日として、取締役会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めています。

② 剰余金の配当の状況

当年度末(平成26年3月31日)を基準日とする1株当たり配当金については、上記方針及び当年度の業績を踏まえ、4円増配し30円とする予定です。これにより、年間の配当金は、平成25年11月に実施済みの配当金(基準日は平成25年9月30日)と合わせ1株当たり56円となり、連結配当性向は35.9%(※)となります。

※連結配当性向＝年間配当金総額(N R I グループ社員持株会専用信託に対する配当金を含む。)÷連結当期純利益

基準日が当年度に属する剰余金の配当は次のとおりです。

取締役会決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日
平成25年10月25日	5,247	26	平成25年9月30日
平成26年 5月14日(予定)	6,064	30	平成26年3月31日

(注) 配当金の総額は、N R I グループ社員持株会専用信託に対する配当金支払額(平成25年10月決議分81百万円、平成26年5月決議予定分84百万円)を含んでいます。

また、翌年度(平成27年3月期)の配当については、第2四半期末を基準日とする配当金、年度末を基準日とする配当金ともに1株当たり30円を予定しており、年間で1株当たり60円を予定しています。

2. 企業集団の状況

当社グループ及び関連会社は、リサーチ、経営コンサルティング及びシステムコンサルティングからなる「コンサルティングサービス」、システム開発及びパッケージソフトの製品販売からなる「開発・製品販売」、アウトソーシングサービス、共同利用型サービス及び情報提供サービスからなる「運用サービス」並びに「商品販売」の4つのサービスを展開しています。

当社のセグメントは、主たるサービスの性質及び顧客・マーケットを総合的に勘案し区分しており、各報告セグメントにおいて、当社が中心となって事業を展開しています。各セグメントの事業内容及び同事業に携わる当社以外の主要な関係会社は以下のとおりです。

(コンサルティング)

経営・事業戦略及び組織改革等の立案・実行を支援する経営コンサルティングのほか、ITマネジメント全般にわたるシステムコンサルティングを提供しています。

(金融ITソリューション)

主に証券業や保険業、銀行業等の金融業顧客向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービスの提供、共同利用型システム等のITソリューションの提供を行っています。

[主要な関係会社]

NR I プロセスイノベーション(株)

(産業ITソリューション)

流通業、製造業、サービス業や公共向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス等の提供を行っています。

[主要な関係会社]

NR I システムテクノ(株)

(IT基盤サービス)

主に金融ITソリューションセグメント及び産業ITソリューションセグメントに対し、データセンターの運営管理やIT基盤・ネットワーク構築等のサービスを提供しています。また、様々な業種の顧客に対してIT基盤ソリューションや情報セキュリティサービスを提供しています。このほか、ITソリューションに係る新事業・新商品の開発に向けた研究や先端的な情報技術等に関する研究を行っています。

[主要な関係会社]

エヌ・アール・アイ・セキュアテクノロジーズ(株)、エヌ・アール・アイ・データ・アイテック(株)

(その他)

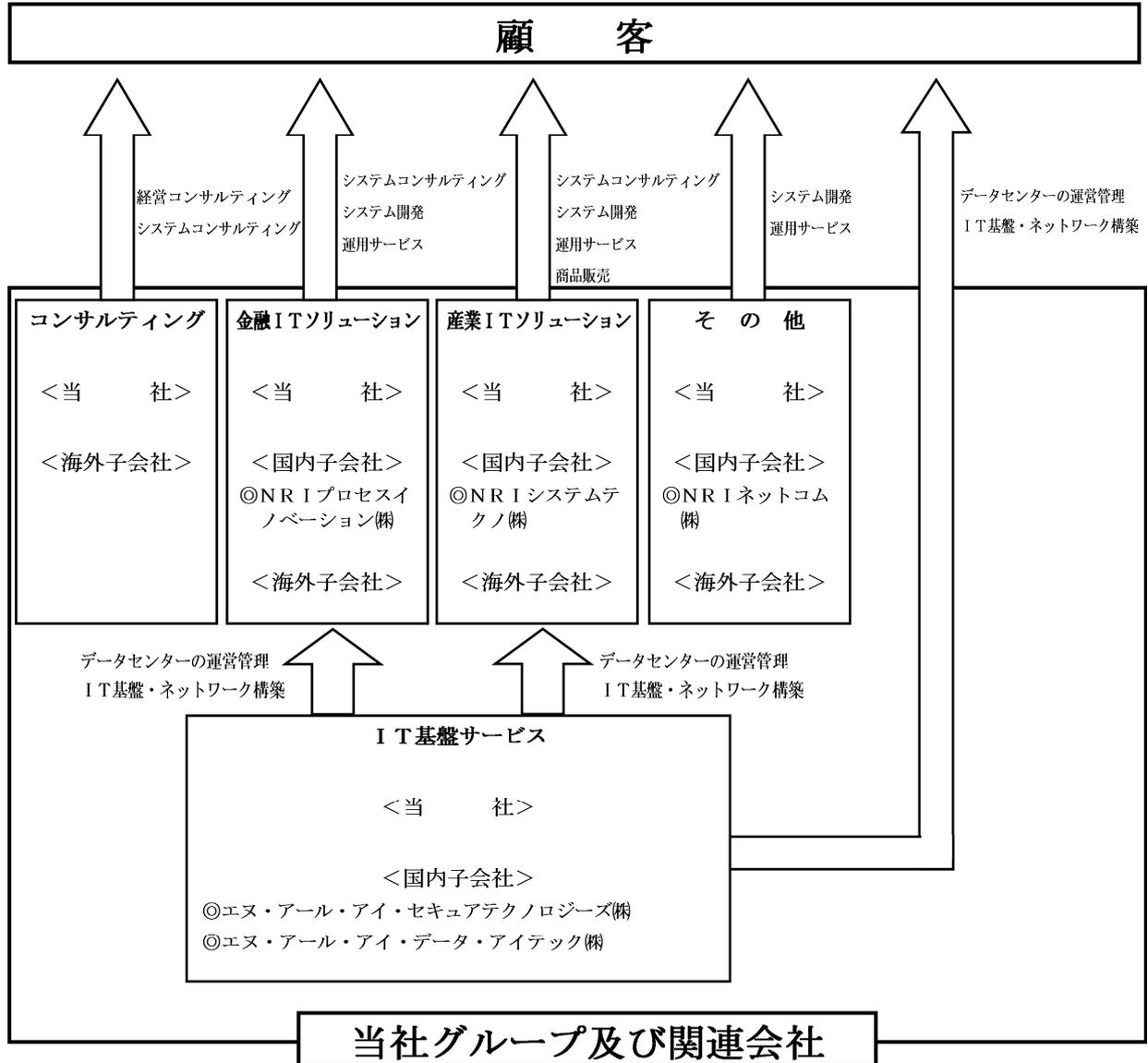
上記報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発や運用サービスの提供を行う子会社などがあります。

[主要な関係会社]

NR I ネットコム(株)

これらのほか、その他の関係会社として野村ホールディングス(株)と野村アセットマネジメント(株)があり、また、関係会社以外の主な関連当事者として野村証券(株)があります。当社グループ及び関連会社は、これらに対してシステム開発・製品販売及び運用サービス等の提供を行っています。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



(注)1. 矢印は、サービスの主な流れです。

2. ◎は連結子会社です。

関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
《連結子会社》 NR I ネットコム(株)	大阪市 北区	百万円 450	ソフトウェアの開発、情報機器等の販売	所有 100.0	システム開発委託 役員の兼任等…1人
エヌ・アール・アイ・セキュアテクノロジーズ(株)	東京都 千代田区	百万円 450	情報セキュリティに関するアウトソーシングサービス及びコンサルティングサービス	100.0	システムセキュリティサービスの利用 役員の兼任等…1人
NR I ワークプレイスサービス(株)	横浜市 保土ケ谷区	百万円 450	当社グループのオフィス環境の整備	100.0	オフィス環境の整備委託、寮の賃借 役員の兼任等…1人
エヌ・アール・アイ・データ・アイテック(株)	東京都 江東区	百万円 50	情報システムの運用及び維持管理	100.0	システム運用、維持管理委託 役員の兼任等…1人
エヌ・アール・アイ・サイバーパテント(株)	東京都 千代田区	百万円 300	特許等に関する情報提供サービス	100.0	運用サービス提供 役員の兼任等…1人
エヌ・アール・アイ・社会情報システム(株)	東京都 江東区	百万円 100	ソフトウェアの開発、情報機器等の販売	100.0	運用サービス提供 役員の兼任等…1人
NR I プロセスイノベーション(株)	横浜市 神奈川区	百万円 495	BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)サービス	100.0	BPO業務の委託 役員の兼任等…1人
NR I システムテクノ(株)	横浜市 保土ケ谷区	百万円 100	情報システムの開発及び運用	51.0	コンサルティング、運用サービス提供 役員の兼任等…1人
(株)ユービーセキュア	東京都 渋谷区	百万円 42	情報セキュリティに関する診断サービス及びコンサルティングサービス	51.8 (51.8)	役員の兼任等…無
Nomura Research Institute America, Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク	米ドル 12,000,000	情報システムの開発及び運用、研究調査	100.0	研究調査委託 役員の兼任等…無
Nomura Research Institute Europe Limited	イギリス ロンドン	英ポンド 1,350,000	情報システムの開発及び運用、研究調査	100.0	研究調査、システム開発委託 役員の兼任等…無
野村総合研究所(北京)有限公司 ※1	中華人民共和国 北京	米ドル 21,000,000	情報システムの開発及び運用	100.0	システム開発委託 役員の兼任等…1人
野村総合研究所(上海)有限公司	中華人民共和国 上海	米ドル 13,570,000	コンサルティングサービス	100.0	コンサルティング委託 役員の兼任等…無
野村総合研究所(大連)有限公司	中華人民共和国 大連	米ドル 5,458,000	BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)サービス	100.0	BPO業務の委託 役員の兼任等…無
Nomura Research Institute Asia Pacific Private Limited ※1	シンガポール シンガポール	シンガポールドル 33,745,440	情報システムの開発及び運用	100.0	システム開発委託 役員の兼任等…無
Nomura Research Institute Hong Kong Limited	中華人民共和国 香港	香港ドル 16,181,024	情報システムの開発及び運用	100.0 (100.0)	システム運用サービス、研究調査委託 役員の兼任等…無
野村総合研究所(台湾)有限公司	台湾 台北	台湾ドル 76,000,000	コンサルティングサービス	100.0 (100.0)	コンサルティング委託 役員の兼任等…無
Nomura Research Institute Seoul Co., Ltd.	韓国 ソウル	韓国ウォン 4,350,000,000	コンサルティングサービス	100.0 (100.0)	コンサルティング委託 役員の兼任等…無
Nomura Research Institute India Private Limited	インド グルガオン	インドルピー 410,000,000	コンサルティングサービス	100.0 (100.0)	コンサルティング委託 役員の兼任等…無

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
Nomura Research Institute Financial Technologies India Private Limited	インド コルカタ	インドルピー 5,700,000	情報システムの開発	100.0 (100.0)	システム開発委託 役員の兼任等…無
NRI Consulting & Solutions (Thailand) Co., Ltd	タイ バンコク	タイバーツ 80,000,000	コンサルティングサービス、情報システムの開発及び運用	100.0 (100.0)	コンサルティング委託 役員の兼任等…無
《持分法適用関連会社》 エムシー・エヌアールアイグローバルソリューションズ(株) ※2	東京都 千代田区	百万円 904	アジア地域の情報システム開発会社等の持株会社	49.0	役員の兼任等…1人
(株)だいこう証券ビジネス ※3、※4	東京都 中央区	百万円 8,903	証券事務及び証券バックオフィスシステムの提供等	41.3	開発・製品販売、運用サービス提供 役員の兼任等…1人
日本クリアリングサービス(株) ※4	東京都 中央区	百万円 300	有価証券の受渡決済等	40.0	運用サービス提供 役員の兼任等…3人
Market Xcel Data Matrix Private Limited	インド ニューデリー	インドルピー 192,490	市場調査等	25.1 (25.1)	研究調査委託 役員の兼任等…1人
《その他の関係会社》 野村ホールディングス(株) ※3	東京都 中央区	百万円 594,492	持株会社	被所有 38.0 (31.6) ※5	開発・製品販売、運用サービス提供 役員の兼任等…無
野村アセットマネジメント(株)	東京都 中央区	百万円 17,180	投資信託委託業 投資顧問業	21.5	開発・製品販売、運用サービス提供 役員の兼任等…無

- (注)1. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は、間接所有割合又は間接被所有割合を内書きで記載しています。
2. 「関係内容」欄の役員の兼任等は、関係会社が連結子会社である場合は当社取締役及び監査役の当該会社取締役又は監査役の兼任人数を、持分法適用関連会社である場合は当社役職員の当該会社取締役、執行役又は監査役の兼任、出向、転籍を含めた人数を、その他の関係会社である場合は当社取締役又は監査役への当該会社役職員の兼任、出向、転籍を含めた人数をそれぞれ記載しています。
3. ※1：特定子会社です。
4. ※2：平成25年12月31日付で解散し、現在、清算手続中です。この清算に伴い、同社の子会社である上海菱威深信息技术有限公司が新たに当社の関連会社となる予定です。
5. ※3：有価証券報告書の提出会社です。
6. ※4：平成26年4月に、証券バックオフィス事業における提携関係強化のため、(株)だいこう証券ビジネスの株式を追加取得しており、同社及び日本クリアリングサービス(株)は当社の子会社となっています。
7. ※5：間接被所有割合には、野村アセットマネジメント(株)が所有する議決権21.5%が含まれています。
8. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの企業理念は「未来創発—Dream up the future.—」であり、「顧客の信頼を得て顧客とともに栄える」、「新しい社会のパラダイムを洞察し、その実現を担う」ことを使命と考えています。この企業理念に基づき、顧客ひいては社会の進むべき方向を提示(ナビゲーション)し、責任を持ってともに実現(ソリューション)していく「ナビゲーション&ソリューション」を経営の基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の継続的な拡大を通じて企業価値を向上させていくことを経営の目標としています。経営指標としては、事業の収益力を表す営業利益及び営業キャッシュ・フローを重視し、これらの拡大を目指しています。また、資本効率の観点からROEを重視し、EPSの成長を通じた持続的な株主価値の向上に努めています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

企業経営におけるIT活用は、高度化が進む一方で、情報システムの構築や運用をより迅速かつ安価に実現するニーズが高まっています。企業における情報システムの構築・運用においては、企業自らが行う自前主義から、専門の外部業者に一部を委託するアウトソース化、さらに自身はシステムを保有せず、外部業者からサービスとしてIT機能の提供を受ける「所有から利用」への流れが加速しており、情報サービス事業者はこれらのサービスの提供力を高めることが必要となっています。また、顧客の事業が国や業種の垣根を越えて拡大する中、情報サービス産業においては、グローバル対応や業種を超えた機能連携の実現が強く求められています。

当社グループは、これらの事業環境の変化に対応するため、以下の経営戦略で事業を推進していきます。

- ・ 金融関連分野を中心に、業界標準ビジネスプラットフォームを提供し、サービスの拡大・高度化を図る
- ・ 産業関連分野において、卸・小売業、食品・衣料等の製造業など一般消費者向け事業者を中心に、各業界をリードする顧客を獲得し、サービスを提供することで、得意とする業種・業務領域を拡大する
- ・ 今後市場拡大が見込まれる中国・インド・ASEANなど、アジア地域での対応強化を図る

これらの戦略のもと、生産性の向上や品質確保、それを支える人材の意識改革・スキル向上、多様な人材が能力を発揮できる制度・環境の整備を行いながら、当社グループの国内外での持続的な成長を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

企業の情報システム投資においては、急速に変化するIT環境への対応や災害等に備えた事業継続体制の構築・強化など情報サービス事業者への期待が高まりつつある一方で、投資対効果の意識も高まっています。当社グループは、業界標準ビジネスプラットフォームとして、投資対効果に優れた共同利用型サービスを拡大・高度化させるとともに、情報システムの最適な設計・開発と安定的な運用の維持・確保に努め、災害等に備えた情報保全、データセンター内の情報資産のバックアップ体制のさらなる強化を推進していきます。

今後の中長期的な事業成長のためには、顧客基盤の拡大が不可欠です。当社グループの顧客は証券業が一定の割合を占めており、業種集中による売上変動リスクを回避するという観点からも、銀行業及び産業関連分野における顧客拡大を図り、またグローバル展開を進めることが重要であると考えています。銀行業については、共同利用型システムの機能拡充を図るとともに、他社との協業・連携を生かした提案を行っていきます。産業関連分野においては、コンサルタントとシステムエンジニアが一体となって顧客獲得を進めるとともに、流通業を始めとした国内顧客の海外展開に確実に対応していきます。また、グローバル展開については、市場拡大が見込まれるアジアにおける海外顧客獲得に向け、ASEANなどに事業拠点を拡大し事業推進体制の強化を図るほか、グローバルビジネスに対応する人材を確保するため海外拠点での人材採用・育成を進めるとともに国内社員の研修制度の充実を図ります。さらにこれらの諸施策を着実・効率的に進めるため、国内外を問わず、新技術や経験、優れたネットワークを持つ企業との協業やM&A等、社外リソースの活用にも積極的に取り組んでいきます。

顧客基盤を維持していくためには、顧客の信頼を獲得することが欠かせません。そのため、当社グループはサービスのさらなる品質向上を目指していきます。システム開発を計画どおり実施するための開発手法や、安定的なシステム運用のためのノウハウについて、一層の標準化を進めるとともに、開発・運用のモニタリング体制を強化していきます。あわせて、これらの着実な実行を支える人材育成・教育についても継続的に取り組んでいきます。また、情報サービス事業者として、情報セキュリティ管理及びデータセンター運営管理について一層の強化を図っていきます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,273	9,885
売掛金	54,039	67,125
開発等未収収益	22,489	33,501
有価証券	90,185	83,803
商品	219	859
仕掛品	4	404
前払費用	2,903	3,774
繰延税金資産	7,251	8,135
その他	1,912	728
貸倒引当金	△73	△99
流動資産合計	189,206	208,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	78,755	82,567
減価償却累計額	△38,253	△44,494
建物及び構築物(純額)	40,502	38,073
機械及び装置	29,246	31,581
減価償却累計額	△24,982	△26,127
機械及び装置(純額)	4,263	5,454
工具、器具及び備品	26,533	27,244
減価償却累計額	△20,053	△20,177
工具、器具及び備品(純額)	6,479	7,066
土地	12,140	12,154
リース資産	545	359
減価償却累計額	△475	△340
リース資産(純額)	69	18
有形固定資産合計	63,456	62,767
無形固定資産		
ソフトウェア	35,458	30,305
ソフトウェア仮勘定	5,656	10,692
その他	1,738	1,715
無形固定資産合計	42,854	42,712
投資その他の資産		
投資有価証券	88,378	94,766
関係会社株式	※ 10,441	※ 11,791
長期貸付金	7,937	8,055
従業員に対する長期貸付金	73	56
リース投資資産	436	663
差入保証金	10,839	11,270
退職給付に係る資産	—	20,304
繰延税金資産	14,381	3,135
その他	4,265	5,447
貸倒引当金	△46	△82
投資その他の資産合計	136,705	155,408
固定資産合計	243,016	260,888
資産合計	432,222	469,010

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,497	26,103
1年内償還予定の新株予約権付社債	49,996	—
1年内返済予定の長期借入金	2,453	2,280
リース債務	268	250
未払金	4,737	3,695
未払費用	4,843	5,097
未払法人税等	11,318	13,345
前受金	5,183	7,024
賞与引当金	13,820	15,030
受注損失引当金	579	3,083
資産除去債務	3	—
その他	4,506	3,930
流動負債合計	118,207	79,841
固定負債		
社債	—	30,000
長期借入金	4,250	22,054
リース債務	341	458
繰延税金負債	38	39
退職給付引当金	17,964	—
退職給付に係る負債	—	4,542
資産除去債務	601	608
その他	—	56
固定負債合計	23,196	57,759
負債合計	141,404	137,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,600	18,600
資本剰余金	14,800	15,002
利益剰余金	303,299	325,476
自己株式	△63,666	△59,870
株主資本合計	273,032	299,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,937	24,036
繰延ヘッジ損益	—	△37
為替換算調整勘定	△1,640	△967
退職給付に係る調整累計額	—	8,110
その他の包括利益累計額合計	16,296	31,141
新株予約権	1,410	972
少数株主持分	78	85
純資産合計	290,818	331,408
負債純資産合計	432,222	469,010

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
売上高	363,891	385,932
売上原価	*1 262,315	*1 276,664
売上総利益	101,575	109,267
販売費及び一般管理費	*2,*3 57,608	*2,*3 59,450
営業利益	43,967	49,816
営業外収益		
受取利息	343	328
受取配当金	931	1,624
投資事業組合運用益	0	—
持分法による投資利益	339	532
その他	295	305
営業外収益合計	1,910	2,791
営業外費用		
支払利息	6	58
投資事業組合運用損	7	30
社債発行費	—	90
支払手数料	1	46
その他	4	21
営業外費用合計	19	247
経常利益	45,858	52,360
特別利益		
投資有価証券売却益	2	61
負ののれん発生益	4,661	—
新株予約権戻入益	157	303
特別利益合計	4,821	365
特別損失		
固定資産売却損	7,732	—
投資有価証券売却損	6	—
投資有価証券評価損	70	16
特別損失合計	7,810	16
税金等調整前当期純利益	42,870	52,709
法人税、住民税及び事業税	16,679	18,970
法人税等調整額	△2,417	2,204
法人税等合計	14,261	21,175
少数株主損益調整前当期純利益	28,608	31,534
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3	7
当期純利益	28,612	31,527
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3	7
少数株主損益調整前当期純利益	28,608	31,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,700	6,091
繰延ヘッジ損益	—	△37
為替換算調整勘定	898	637
退職給付に係る調整額	—	10,366
持分法適用会社に対する持分相当額	306	61
その他の包括利益合計	*4,*5 10,906	*4,*5 17,118
包括利益	39,514	48,653
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	39,518	48,645
少数株主に係る包括利益	△3	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,600	14,800	286,907	△68,841	251,466
会計方針の変更による 累積的影響額			△2,412	2,369	△42
会計方針の変更を反映した 当期首残高	18,600	14,800	284,495	△66,472	251,423
当期変動額					
剰余金の配当			△10,455		△10,455
当期純利益			28,612		28,612
持分法の適用範囲の変動			704		704
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△57	2,805	2,748
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	18,803	2,805	21,609
当期末残高	18,600	14,800	303,299	△63,666	273,032

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	7,966	—	△2,575	—	5,390	1,420	—	258,276
会計方針の変更による 累積的影響額								△42
会計方針の変更を反映した 当期首残高	7,966	—	△2,575	—	5,390	1,420	—	258,233
当期変動額								
剰余金の配当								△10,455
当期純利益								28,612
持分法の適用範囲の変動								704
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								2,748
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,970	—	935	—	10,906	△9	78	10,975
当期変動額合計	9,970	—	935	—	10,906	△9	78	32,584
当期末残高	17,937	—	△1,640	—	16,296	1,410	78	290,818

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,600	14,800	303,299	△63,666	273,032
会計方針の変更による 累積的影響額			1,126		1,126
会計方針の変更を反映した 当期首残高	18,600	14,800	304,425	△63,666	274,159
当期変動額					
剰余金の配当			△10,476		△10,476
当期純利益			31,527		31,527
持分法の適用範囲の変動					
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		202		3,796	3,998
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	202	21,050	3,795	25,049
当期末残高	18,600	15,002	325,476	△59,870	299,208

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	17,937	—	△1,640	—	16,296	1,410	78	290,818
会計方針の変更による 累積的影響額				△2,274	△2,274			△1,147
会計方針の変更を反映した 当期首残高	17,937	—	△1,640	△2,274	14,022	1,410	78	289,670
当期変動額								
剰余金の配当								△10,476
当期純利益								31,527
持分法の適用範囲の変動								
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								3,998
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,099	△37	673	10,384	17,118	△438	7	16,688
当期変動額合計	6,099	△37	673	10,384	17,118	△438	7	41,738
当期末残高	24,036	△37	△967	8,110	31,141	972	85	331,408

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	42,870	52,709
減価償却費	42,474	34,118
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	58
受取利息及び受取配当金	△1,275	△1,952
支払利息	6	58
投資事業組合運用損益 (△は益)	7	30
持分法による投資損益 (△は益)	△339	△532
固定資産売却損益 (△は益)	7,732	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	4	△61
投資有価証券評価損益 (△は益)	70	16
負ののれん発生益	△4,661	—
新株予約権戻入益	△157	△303
売上債権の増減額 (△は増加)	1,834	△22,038
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18	△1,040
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,217	5,716
賞与引当金の増減額 (△は減少)	443	1,209
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,727	△17,568
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△5,414
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	3,666
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	169	2,504
差入保証金の増減額 (△は増加)	35	△410
その他	△551	△2,196
小計	82,692	48,568
利息及び配当金の受取額	1,528	2,347
利息の支払額	△56	△85
法人税等の支払額	△15,564	△16,990
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,600	33,839
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,111	△922
定期預金の払戻による収入	1,051	951
有価証券の売却及び償還による収入	11,800	—
有形固定資産の取得による支出	△15,667	△11,733
有形固定資産の売却による収入	1,158	0
無形固定資産の取得による支出	△16,162	△22,620
無形固定資産の売却による収入	0	—
資産除去債務の履行による支出	△39	△0
投資有価証券の取得による支出	△21,414	△7,473
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,613	10,450
関係会社株式の取得による支出	△2,264	△903
従業員に対する長期貸付けによる支出	△4	—
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	21	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,019	△32,234

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	553	1,380
短期借入金の返済による支出	△553	△1,380
長期借入れによる収入	—	20,000
長期借入金の返済による支出	△2,505	△2,368
社債の発行による収入	—	29,909
新株予約権付社債の償還による支出	—	△49,994
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△107	△127
自己株式の処分による収入	2,343	4,285
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△10,454	△10,477
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,723	△8,773
現金及び現金同等物に係る換算差額	721	337
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	22,579	△6,830
現金及び現金同等物の期首残高	77,043	99,623
現金及び現金同等物の期末残高	※ 99,623	※ 92,792

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

子会社21社全てを連結しています。

主要な連結子会社名

NR I ネットコム(株)

エヌ・アール・アイ・セキュアテクノロジーズ(株)

NR I システムテクノ(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数

関連会社4社全てに対する投資について、持分法を適用しています。

主要な持分法適用の関連会社名

エムシー・エヌアールアイグローバルソリューションズ(株)

(株)だいこう証券ビジネス

日本クリアリングサービス(株)

当連結会計年度に株式を取得したことにより、Market Xcel Data Matrix Private Limitedを新たに持分法適用の範囲に含めています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、野村総合研究所(北京)有限公司、野村総合研究所(上海)有限公司及び野村総合研究所(大連)有限公司の3社であり、決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

個別法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く。)

主として定率法(ただし、国内連結会社が平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)は定額法)を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	15～50年
機械及び装置	3～15年
工具、器具及び備品	3～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く。)

販売目的のソフトウェアについては、残存有効期間(原則3年)に基づく均等配分額を下限として見込販売数量若しくは見込販売収益に基づく償却方法を採用しています。

顧客へのサービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間(最長5年)に基づく定額法を採用しています。

その他の無形固定資産については、定額法を採用しています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る有形リース資産については、リース期間を耐用年数とする定率法を主として採用しています。また、無形リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額を計上しています。

③ 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額の期間帰属方法は、給付算定式基準を採用しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。

(5) 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア及びコンサルティングプロジェクトに係る売上高及び売上原価の認識基準

原則として工事進行基準を適用しています。この場合の進捗度の見積りは、原価比例法を用いています。

なお、当連結会計年度末時点で未完成のプロジェクトに係る工事進行基準の適用に伴う売上高に対応する債権を、連結貸借対照表上「開発等未収収益」として計上しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引等	外貨建金銭債権債務(予定取引を含む。)
金利スワップ取引	社債

③ ヘッジ方針

外貨建取引に係るヘッジ取引は、為替相場に係る変動リスクの回避を目的に、また、借入等に係るヘッジ取引は、金利変動リスクの回避を目的に、行っています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、個別取引ごとのヘッジ効果を検証しています。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の判定を省略しています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっており、控除対象外の消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しています。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度から「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)を適用し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を税効果を調整のうえ純資産の部(その他の包括利益累計額)に含めて計上し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債(ただし年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産)として計上する方法に変更しました。また、退職給付見込額の期間帰属方法と割引率の算定方法を変更し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従い、当連結会計年度の期首において、退職給付に係る負債の計上に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に、また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に、それぞれ加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首において、退職給付に係る負債が19,569百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が2,274百万円減少し、利益剰余金が1,126百万円増加しています。なお、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に対する影響額は、軽微です。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、従業員(連結子会社の従業員を含む。以下この項において同じ。)に対する中長期的な当社企業価値向上へのインセンティブ付与及び福利厚生の拡充等により当社の恒常的な発展を促すことを目的として、信託型従業員持株インセンティブ・プランを平成23年3月に導入しています。当プランは、NR I グループ社員持株会に加入する全ての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。当プランを実施するために設定されたNR I グループ社員持株会専用信託(以下この項において「持株会信託」という。)が、信託の設定後5年間にわたりNR I グループ社員持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、当社からあらかじめ一括して取得し、NR I グループ社員持株会の株式取得に際して当該株式を売却していきます。株価が上昇し信託終了時に持株会信託内に利益がある場合には、従業員に金銭が分配されます。なお、当社は持株会信託が当社株式を取得するために行った借入れについて保証しており、信託終了時に借入債務が残っている場合には保証契約に基づき当社が弁済することになります。

当プランにおける会計処理について、当連結会計年度から「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用し、会計方針を変更しました。

従来、自己株式の処分は、当社が持株会信託へ売却したときではなく、持株会信託がNR I グループ社員持株会へ売却したときに処理していました。また、持株会信託における利益は、信託終了後に従業員へ分配されることから、当該発生年度の費用として処理していました。

変更後は、自己株式の処分を当社が持株会信託に売却したときに処理しますが、期末に持株会信託が保有する当社株式を、持株会信託の取得価額により純資産の部の自己株式に計上します。また、持株会信託における利益は、将来精算されることになる仮勘定として負債に計上します。持株会信託が損失となる場合は、将来精算されることになる仮勘定として資産に計上した上で、信託終了時に借入債務が残ることが見込まれるときは引当金を計上します。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっています。この結果、遡及適用を行う前と比べ、前連結会計年度末において、利益剰余金が1,759百万円、自己株式が1,714百万円それぞれ減少し、純資産は44百万円減少しています。なお、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に対する影響額は、軽微です。

前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の遡及適用後の期首残高は、利益剰余金が2,412百万円、自己株式が2,369百万円それぞれ減少し、純資産の期首残高は42百万円減少しています。

(未適用の会計基準等)

企業結合に関する会計基準等

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・その他の企業結合に関連する改正会計基準等

1. 概要

①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

2. 適用予定日

適用時期については、現在検討中です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響は、現在評価中です。

(追加情報)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について

当社は、従業員(連結子会社の従業員を含む。以下この項において同じ。)に対する中長期的な当社企業価値向上へのインセンティブ付与及び福利厚生の拡充等により当社の恒常的な発展を促すことを目的として、信託型従業員持株インセンティブ・プランを平成23年3月に導入しました。

当プランは、NR I グループ社員持株会に加入する全ての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。当プランを実施するために設定されたNR I グループ社員持株会専用信託(以下この項において「持株会信託」という。)が、信託の設定後5年間にわたりNR I グループ社員持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、当社からあらかじめ一括して取得し、NR I グループ社員持株会の株式取得に際して当該株式を売却していきます。株価が上昇し信託終了時に持株会信託内に利益がある場合には、従業員に金銭が分配されます。なお、当社は持株会信託が当社株式を取得するために行った借入れについて保証しており、信託終了時に借入債務が残っている場合には保証契約に基づき当社が弁済することになります。

会計処理については、期末における持株会信託の資産及び負債を当社の連結貸借対照表に計上し、自己株式については、当社が持株会信託へ譲渡した時点で売却処理を行います。期末に持株会信託が保有する当社株式を持株会信託の取得価額で純資産の部の自己株式に計上します。持株会信託における利益は、将来精算されることになる仮勘定として負債に計上します。持株会信託が損失となる場合は、将来精算されることになる仮勘定として資産に計上した上で、信託終了時に借入債務が残ることが見込まれるときは引当金を計上します。

当連結会計年度末において連結貸借対照表に計上した持株会信託の保有する当社株式は5,353百万円(2,817千株)(前連結会計年度末は6,689百万円(3,520千株))、持株会信託における借入金は4,334百万円(前連結会計年度末は6,703百万円)です。

(連結貸借対照表関係)

※ 関連会社に対する主な資産は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
関係会社株式	9,864	11,129

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
	164	2,504

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
貸倒引当金繰入額	19	86
役員報酬	878	986
給料及び手当	20,080	20,087
賞与引当金繰入額	4,582	4,715
退職給付費用	2,492	2,458
福利厚生費	3,641	3,786
教育研修費	1,843	1,853
不動産賃借料	4,701	4,684
事務委託費	8,823	9,640
事務用品費	2,535	2,743
減価償却費	1,197	1,139

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
	3,643	3,903

※4 その他の包括利益に係る組替調整額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	13,941	9,414
組替調整額	—	△10
計	13,941	9,403
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	—	△57
為替換算調整勘定		
当期発生額	898	637
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	16,013
組替調整額	—	87
計	—	16,100
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	306	14
組替調整額	—	46
計	306	61
税効果調整前合計	15,146	26,145
税効果額	△4,240	△9,026
その他の包括利益合計	10,906	17,118

※5 その他の包括利益に係る税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	13,941	9,403
税効果額	△4,240	△3,312
税効果調整後	9,700	6,091
繰延ヘッジ損益		
税効果調整前	—	△57
税効果額	—	19
税効果調整後	—	△37
為替換算調整勘定		
税効果調整前	898	637
税効果額	—	—
税効果調整後	898	637
退職給付に係る調整額		
税効果調整前	—	16,100
税効果額	—	△5,734
税効果調整後	—	10,366
持分法適用会社に対する持分相当額		
税効果調整前	306	61
税効果額	—	—
税効果調整後	306	61
その他の包括利益合計		
税効果調整前	15,146	26,145
税効果額	△4,240	△9,026
税効果調整後	10,906	17,118

(連結株主資本等変動計算書関係)

I 前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	225,000	—	—	225,000
合 計	225,000	—	—	225,000
自己株式				
普通株式(注)1、2	28,834	0	1,449	27,384
合 計	28,834	0	1,449	27,384

(注)1. 普通株式の自己株式数は、NR I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式(当連結会計年度期首4,865千株、当連結会計年度末3,520千株)を含んでいます。

2. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。普通株式の自己株式の減少は、NR I グループ社員持株会専用信託からNR I グループ社員持株会への当社株式売却によるもの(1,344千株)、ストック・オプションの行使に伴う自己株式の交付によるもの(105千株)及び新株予約権付社債の行使に伴う自己株式の交付によるもの(0千株)です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	1,410
合 計		—	—	—	—	—	1,410

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月17日 取締役会	普通株式	5,226	26	平成24年3月31日	平成24年 6月 4日
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	5,228	26	平成24年9月30日	平成24年11月30日

(注) 配当金の総額は、NR I グループ社員持株会専用信託に対する配当金支払額(平成24年5月決議分126百万円、平成24年10月決議分108百万円)を含んでいます。

(2) 基準日が前連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	5,229	利益剰余金	26	平成25年3月31日	平成25年6月3日

(注) 配当金の総額は、NR I グループ社員持株会専用信託に対する配当金支払額(91百万円)を含んでいます。

II 当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	225,000	—	—	225,000
合 計	225,000	—	—	225,000
自己株式 普通株式(注)1、2	27,384	0	1,733	25,651
合 計	27,384	0	1,733	25,651

(注)1. 普通株式の自己株式数は、NR I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式(当連結会計年度期首3,520千株、当連結会計年度末2,817千株)を含んでいます。

2. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。普通株式の自己株式の減少は、NR I グループ社員持株会専用信託からNR I グループ社員持株会への当社株式売却によるもの(703千株)、ストック・オプションの行使に伴う自己株式の交付によるもの(1,030千株)及び新株予約権付社債の行使に伴う自己株式の交付によるもの(0千株)です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	972
合 計		—	—	—	—	—	972

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 5月15日 取締役会	普通株式	5,229	26	平成25年3月31日	平成25年 6月 3日
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	5,247	26	平成25年9月30日	平成25年11月29日

(注) 配当金の総額は、NR I グループ社員持株会専用信託に対する配当金支払額(平成25年5月決議分91百万円、平成25年10月決議分81百万円)を含んでいます。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成26年5月14日の取締役会に、次のとおり付議する予定です。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	6,064	利益剰余金	30	平成26年3月31日	平成26年6月2日

(注) 配当金の総額は、NR I グループ社員持株会専用信託に対する配当金支払額(84百万円)を含んでいます。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	10,273	9,885
有価証券勘定	90,185	83,803
預入期間が3か月を超える定期預金	△836	△897
現金及び現金同等物	99,623	92,792

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループにおける事業セグメントは、その独立した財務情報が入手可能であり、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的に使用しているものです。当社グループは、主たるサービスの性質及び顧客・マーケットを総合的に勘案して区分しており、そのうち次の4つを報告セグメントとしています。

(コンサルティング)

経営・事業戦略及び組織改革等の立案・実行を支援する経営コンサルティングのほか、ITマネジメント全般にわたるシステムコンサルティングを提供しています。

(金融ITソリューション)

主に証券業や保険業、銀行業等の金融業顧客向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービスの提供、共同利用型システム等のITソリューションの提供を行っています。

(産業ITソリューション)

流通業、製造業、サービス業や公共向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス等の提供を行っています。

(IT基盤サービス)

主に金融ITソリューションセグメント及び産業ITソリューションセグメントに対し、データセンターの運営管理やIT基盤・ネットワーク構築等のサービスを提供しています。また、様々な業種の顧客に対してIT基盤ソリューションや情報セキュリティサービスを提供しています。このほか、ITソリューションに係る新事業・新商品の開発に向けた研究や先端的な情報技術等に関する研究を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	コンサル ディング	金融IT ソリューション	産業IT ソリューション	IT基盤 サービス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	22,761	219,754	83,615	28,850	354,981	8,907	363,888	2	363,891
セグメント間の内部売上高 又は振替高	147	162	47	74,526	74,884	3,811	78,696	△78,696	—
計	22,908	219,916	83,662	103,376	429,865	12,719	442,584	△78,693	363,891
セグメント利益	2,801	22,280	6,478	10,059	41,620	1,136	42,756	1,210	43,967
セグメント資産	11,436	91,286	34,787	72,703	210,214	8,085	218,299	213,922	432,222
その他の項目									
減価償却費	70	27,951	1,680	11,138	40,841	383	41,224	1,250	42,474
持分法適用会社への投資額	—	9,581	—	—	9,581	282	9,864	—	9,864
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	74	12,469	3,150	14,210	29,904	723	30,628	419	31,048

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発や運用サービスの提供を行う子会社などから構成されています。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額に重要なものはありません。
- (2) セグメント資産の調整額213,922百万円には各報告セグメントに配分していない全社資産215,646百万円及びセグメント間の債権の相殺消去等△1,723百万円が含まれています。
- (3) 減価償却費の調整額に重要なものはありません。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額に重要なものはありません。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	コンサル ディング	金融IT ソリューション	産業IT ソリューション	IT基盤 サービス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	25,631	225,313	87,322	37,579	375,847	10,085	385,932	—	385,932
セグメント間の内部売上高 又は振替高	189	32	67	77,044	77,333	5,247	82,581	△82,581	—
計	25,820	225,345	87,389	114,624	453,180	15,332	468,513	△82,581	385,932
セグメント利益	4,708	27,809	8,408	6,470	47,396	1,281	48,677	1,138	49,816
セグメント資産	14,658	101,924	36,864	80,137	233,585	9,044	242,630	226,379	469,010
その他の項目									
減価償却費	75	18,264	2,047	12,095	32,482	489	32,972	1,146	34,118
持分法適用会社への投資額	136	10,608	—	—	10,745	383	11,129	—	11,129
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	52	19,590	4,226	8,821	32,692	848	33,540	337	33,878

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発や運用サービスの提供を行う子会社などから構成されています。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額に重要なものはありません。
- (2) セグメント資産の調整額226,379百万円には各報告セグメントに配分していない全社資産228,203百万円及びセグメント間の債権の相殺消去等△1,823百万円が含まれています。
- (3) 減価償却費の調整額に重要なものはありません。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額に重要なものはありません。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

サービスごとの外部顧客への売上高は次のとおりです。

サービスの名称	金額 (百万円)	前年度比 (%)
コンサルティングサービス	39,078	8.3
開発・製品販売	140,478	11.9
運用サービス	174,990	6.6
商品販売	9,344	△4.8
計	363,891	8.4

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの売上高及び当該売上高の連結売上高に対する割合並びに関連する主な報告セグメントの名称は次のとおりです。

顧客の名称	金額 (百万円)	割合 (%)	前年度比 (%)	関連する セグメント名
野村ホールディングス(株)	100,984	27.8	12.9	金融ITソリューション
(株)セブン&アイ・ホールディングス	44,984	12.4	12.5	産業ITソリューション 金融ITソリューション

(注) 顧客ごとの売上高には、顧客の子会社に対するもの及びリース会社等を経由したものを含めています。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

サービスごとの外部顧客への売上高は次のとおりです。

サービスの名称	金額 (百万円)	前年度比 (%)
コンサルティングサービス	42,233	8.1
開発・製品販売	143,213	1.9
運用サービス	187,361	7.1
商品販売	13,124	40.5
計	385,932	6.1

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの売上高及び当該売上高の連結売上高に対する割合並びに関連する主な報告セグメントの名称は次のとおりです。

顧客の名称	金額 (百万円)	割合 (%)	前年度比 (%)	関連する セグメント名
野村ホールディングス(株)	90,688	23.5	△10.2	金融ITソリューション
(株)セブン&アイ・ホールディングス	40,888	10.6	△9.1	産業ITソリューション 金融ITソリューション

(注) 顧客ごとの売上高には、顧客の子会社に対するもの及びリース会社等を経由したものを含めています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
金融ITソリューションセグメントにおいて、㈱だいこう証券ビジネスを株式の追加取得により持分法適用関連会社としました。当該事象により、当連結会計年度において負ののれん発生益4,661百万円を特別利益に計上しています。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	5,578	3,831
1年超	11,688	9,355
計	17,267	13,187

(貸主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	129	21
1年超	14	3
計	143	25

(関連当事者情報)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	野村ホールデ ィングス㈱	東京都 中央区	594,492	持株会社	(被所有) 直接 6.5 間接 31.7	システム開発・ 製品販売及び運 用サービス等の 提供 役員の兼任等 転籍1人	システム開発・ 製品販売及び運 用サービス等の 提供 (注)2	66,426	売掛金及 び開発等 未収収益	7,542

(注)1. 上記の取引金額は消費税等を含まず、期末残高(消費税等の課税対象取引に係るものに限る。)は消費税等を含んでいます。

2. 取引の条件は、システム開発・製品販売及び運用サービス等にかかる費用を勘案の上交渉し、一般的取引条件と同様に決定しています。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	野村ホールデ ィングス㈱	東京都 中央区	594,492	持株会社	(被所有) 直接 6.4 間接 31.6	システム開発・ 製品販売及び運 用サービス等の 提供 役員の兼任等 無	システム開発・ 製品販売及び運 用サービス等の 提供 (注)2	58,050	売掛金及 び開発等 未収収益	10,001

(注)1. 上記の取引金額は消費税等を含まず、期末残高(消費税等の課税対象取引に係るものに限る。)は消費税等を含んでいます。

2. 取引の条件は、システム開発・製品販売及び運用サービス等にかかる費用を勘案の上交渉し、一般的取引条件と同様に決定しています。

2. 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	野村信託銀行㈱ (注)2	東京都 千代田区	30,000	銀行業 信託業	—	システム開発・ 製品販売及び運 用サービス等の 提供 役員の兼任等 無	借入金の返済 利息の支払 (注)3	1,973 39	長期借入金 (1年内返済予 定を含む) (注)3	5,281
その他の 関係会社 の子会社	野村不動産㈱ (注)4	東京都 新宿区	2,000	不動産業	—	建物等の賃借等 及び保守修繕等 の委託 役員の兼任等 無	不動産の賃借 (注)5	1,636	長期貸付金 差入保証金 (注)5	7,937 1,792

(注)1. 上記の取引金額は消費税等を含まず、期末残高(消費税等の課税対象取引に係るものに限る。)は消費税等を含んでいません。

- 野村信託銀行㈱は、当社の「その他の関係会社」である野村ホールディングス㈱の子会社です。
- 信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入に伴いNRIグループ社員持株会専用信託が行った借入れです。借入期間は5年(最終返済期日は平成28年4月)、変動金利、半年ごとの分割返済であり、借入利率は当社の信用リスク等を勘案し決定しています。
- 野村不動産㈱は、当社の「その他の関係会社」である野村ホールディングス㈱の子会社でしたが、平成25年3月21日付で同社の子会社でなくなり、当社の関連当事者に該当しなくなりました。
なお、上表中、当該会社との取引についても、前連結会計年度末までの取引を対象とし、また、前連結会計年度末現在の残高を記載しています。
- 長期貸付金は、オフィス賃借に際し差し入れた建設協力金8,400百万円であり、無利息で、差入れの10年後(平成29年1月)に一括返還を受けるものです。
建設協力金を市場金利で割り引いて算出した当初の時価と建設協力金の額面との差額を、長期前払費用として計上し、10年間にわたって不動産賃借料として配分しています(上表の不動産の賃借の額には含めていません。)。また、建設協力金の当初の時価と額面との差額を、返還されるまでの期間にわたって配分し受取利息として計上しています。
当該オフィスに関し、上表記載のとおり、不動産賃借料及び敷金(差入保証金)を支払っており、これらは近隣取引相場等を勘案し決定しています。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入額	5,230	5,339
未払事業所税	134	130
未払事業税	875	980
退職給付引当金	8,283	—
退職給付に係る負債	—	9,163
減価償却費等	13,425	11,918
少額固定資産費	256	242
進行基準調整額	220	1,097
その他	1,717	1,633
繰延税金資産合計	30,142	30,506
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△8,042	△11,418
特別償却準備金	—	△136
固定資産圧縮積立金	△299	△342
在外子会社の留保利益	△102	△101
退職給付に係る資産	—	△7,228
その他	△103	△47
繰延税金負債合計	△8,548	△19,273
繰延税金資産(△負債)の純額	21,593	11,232

(注) 繰延税金資産(△負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	7,251	8,135
固定資産－繰延税金資産	14,381	3,135
固定負債－繰延税金負債	△38	△39

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0	38.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	△0.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	2.3
将来の解消見込みが不明のため一時差異を認識しない投資有価証券評価損等の発生・解消	△1.2	△0.3
負ののれん発生益	△4.1	—
その他	0.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3	40.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,234百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しています。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループ(当社及び連結子会社をいう。以下同じ。)は、必要に応じ、短期資金は銀行借入やコマーシャルペーパー等により、長期資金は社債等発行や銀行借入により、調達します。資金運用については、安全性の高い金融商品を中心に行います。デリバティブ取引については、リスクヘッジ目的に限って行い、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び開発等未収収益は、取引先の信用リスクにさらされていますが、回収までの期間はおおむね短期であり、貸倒実績率は低いものとなっています。当該リスクについては、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、各事業部門が取引先の状況をモニタリングし、財務状況の悪化等を把握したときは速やかに対応するなどリスク軽減に努めています。

営業債務である買掛金は、支払までの期間はおおむね短期です。

営業債権債務が外貨建である場合、為替の変動リスクにさらされていますが、一部、為替予約取引等によりそのリスクをヘッジしています。

有価証券は、主に株式、債券及び公社債投資信託であり、このうち株式は、主に業務上の関係を有する取引先企業の株式です。これらは、発行体等の信用リスク及び市場価格・為替・金利の変動リスクにさらされています。定期的にこれらの時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク軽減に努めています。

長期貸付金は、建設協力金であり、返還日は平成29年1月です。

社債及び長期借入金は、主に設備投資に係る資金の調達を目的とするものです。一部、金利変動リスクにさらされていますが、社債については金利スワップ取引によりそのリスクをヘッジしています。資金調達に係る流動性リスクについては、資金繰り見通しを策定し当社グループ全体の資金管理を行うほか、安定した調達先の確保等により、そのリスクを軽減しています。

デリバティブ取引は、外貨建の金銭債権債務(予定取引を含む。)に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的とした為替予約取引等と、借入等に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的とした金利スワップ取引であり、いずれもヘッジ会計を適用しています。これらは取引先金融機関の信用リスクにさらされていますが、格付けの高い金融機関とのみ取引を行うことによりそのリスクを軽減しています。取引の実行に当たっては、取引権限や取引対象等を定めた取締役会の決議に則り、財務部門が取引を実行しています。その取引実績は、定期的に取締役会に報告しています。ヘッジ有効性の評価については、個別取引ごとにヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり高い有効性があるとみなされる場合は、有効性の判定を省略しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注)2. 参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,273	10,273	—
(2) 売掛金	54,039	54,039	—
(3) 開発等未収収益	22,489	22,489	—
(4) 有価証券、投資有価証券及び 関係会社株式	180,870	178,257	△2,613
(5) 長期貸付金	7,937	8,367	429
資産計	275,611	273,427	△2,183
(1) 買掛金	20,497	20,497	—
(2) 新株予約権付社債 ※1	49,996	49,996	—
(3) 長期借入金 ※2	6,703	6,703	—
負債計	77,197	77,197	—

※1：新株予約権付社債は、1年内償還予定のものです。

※2：長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金2,453百万円を含めています。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,885	9,885	—
(2) 売掛金	67,125	67,125	—
(3) 開発等未収収益	33,501	33,501	—
(4) 有価証券、投資有価証券及び 関係会社株式	178,994	176,635	△2,358
(5) 長期貸付金	8,055	8,376	320
資産計	297,562	295,525	△2,037
(1) 買掛金	26,103	26,103	—
(2) 社債	30,000	30,057	57
(3) 長期借入金 ※1	24,334	24,334	△0
負債計	80,438	80,495	56
デリバティブ取引 ※2	(57)	(57)	—

※1：長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金2,280百万円を含めています。

※2：デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には()で示しています。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 売掛金

売掛金はおおむね短期であり、また、長期のものについては信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値をもって計上しており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 開発等未収収益

開発等未収収益はおおむね短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 有価証券、投資有価証券及び関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

(5) 長期貸付金

建設協力金であり、時価はその将来キャッシュ・フローを残存期間に対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しています。

負債

(1) 買掛金

買掛金はおおむね短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 社債

社債の時価は、市場価格によっています。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格によっています。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、上表の「資産 (4)有価証券、投資有価証券及び関係会社株式」には含まれていません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式等 ※1	7,959	11,109
投資事業組合等への出資金 ※2	175	257

※1：非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価評価していません。なお、非上場株式等には、関連会社株式が前連結会計年度において1,069百万円、当連結会計年度において1,358百万円含まれています。

※2：投資事業組合等への出資金のうち、組合財産の全部又は一部が、非上場株式など市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、その非上場株式等部分については時価評価していません。

(注)3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	10,273	—	—	—
売掛金	53,959	79	0	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	10,000	35,001	—	—
長期貸付金	—	8,400	—	—
計	74,233	43,481	0	—

※ 開発等未収収益は、回収日が確定していないため、上表には記載していません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	9,885	—	—	—
売掛金	65,988	1,137	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	35,000	10,001	—	—
社債	—	4,500	—	—
長期貸付金	—	8,400	—	—
計	110,874	24,038	—	—

※ 開発等未収収益は、回収日が確定していないため、上表には記載していません。

(注)4. 社債及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
新株予約権付社債	49,996	—	—	—	—	—
長期借入金 ※	2,453	2,416	1,834	—	—	—
計	52,449	2,416	1,834	—	—	—

※: 長期借入金は、信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入に伴いNR I グループ社員持株会専用信託が借り入れたものです。半年ごとに、当該信託が保有する株式の売却代金等相当額を返済することになっており、個々の分割返済について金額による定めはありません。このため、上表の返済予定額は、株式の売却見込等による概算値を記載しています。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	—	—	15,000	—	15,000	—
長期借入金 ※	2,280	2,054	—	—	20,000	—
計	2,280	2,054	15,000	—	35,000	—

※: 長期借入金のうち、4,334百万円は、信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入に伴いNR I グループ社員持株会専用信託が借り入れたものです。半年ごとに、当該信託が保有する株式の売却代金等相当額を返済することになっており、個々の分割返済について金額による定めはありません。このため、上表の返済予定額は、株式の売却見込等による概算値を記載しています。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	35,722	9,740	25,982
	(2) 債券 国債・地方債等	45,516	45,451	64
	小計	81,238	55,191	26,047
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,540	7,765	△225
	(2) 債券 国債・地方債等	0	0	△0
	(3) その他	90,361	90,410	△48
	小計	97,902	98,176	△274
計		179,141	153,367	25,773

(注)1. 上表の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

2. 上表には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券が含まれています。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	45,027	9,656	35,371
	(2) 債券 国債・地方債等	45,165	45,145	19
	(3) その他	211	162	48
	小計	90,404	54,964	35,439
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,481	10,681	△200
	(2) 債券 国債・地方債等	0	0	△0
	社債	4,496	4,512	△16
	(3) その他	73,850	73,896	△46
	小計	88,827	89,090	△262
計		179,232	144,055	35,177

(注)1. 上表の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

2. 上表には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券が含まれています。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	2	—	0
計	2	—	0

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	66	46	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	66	46	—

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券68百万円(その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められる株式)の減損処理を行っています。

当連結会計年度において、有価証券15百万円(その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められる株式)の減損処理を行っています。

なお、減損処理に当たっては、時価のある有価証券については、原則として、連結決算日における時価が取得原価に比べて30%以上下落したものについて、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っています。時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、原則として、連結決算日における実質価額が取得原価に比べて50%以上低下したものについて、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
前連結会計年度(平成25年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
前連結会計年度(平成25年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 人民元	買掛金	890	69	△2
原則的処理方法	金利スワップ取引 固定受取・固定支払 ※	社債	30,000	30,000	△55

(注)1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっています。

2. ※:社債の支払利息は固定ですが、金利決定時までの基準金利の変動リスクを回避したものです。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出年金制度を設けています。従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。また、退職給付信託を設定しています。

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けているほか、確定拠出年金制度などを設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

(1) 退職給付債務	△90,743
(2) 年金資産	69,422
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△21,320
(4) 未認識数理計算上の差異	5,699
(5) 未認識過去勤務債務	△1,947
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	△17,568
(7) 前払年金費用	396
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△17,964

(注) 1. 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している連結子会社があります。

2. 「(2) 年金資産」には退職給付信託(8,108百万円)が含まれています。

3. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しています。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

(1) 勤務費用	4,833
(2) 利息費用	1,362
(3) 期待運用収益	△676
(4) 数理計算上の差異の処理額	514
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△194
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	5,839
(7) その他	1,809
計	7,648

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しています。

2. 「(7) その他」は、確定拠出型年金等への拠出額です。

3. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.4% (加重平均値)
(3) 期待運用収益率	1.5% (加重平均値)
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	15年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっています。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10～15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	移行連結会計年度に全額を費用処理しています。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出年金制度を設けています。従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。また、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度に退職給付信託を設定しています。

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けているほか、確定拠出年金制度などを設けています。

なお、下記の金額には複数事業主制度に関する部分を含めて記載しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

退職給付債務の期首残高	88,992
勤務費用	5,560
利息費用	1,277
数理計算上の差異の発生額	△1,687
退職給付の支払額	△1,559
その他	153
退職給付債務の期末残高	92,735

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

年金資産の期首残高	69,422
期待運用収益	915
数理計算上の差異の発生額	14,325
事業主からの拠出額	10,103
退職給付の支払額	△1,269
退職給付信託設定時の拠出額	15,000
年金資産の期末残高	108,497

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

(単位：百万円)

積立型制度の退職給付債務	91,904
年金資産	△108,497
	△16,592
非積立型制度の退職給付債務	831
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△15,761
退職給付に係る負債	4,542
退職給付に係る資産	△20,304
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△15,761

(注) 当社の退職一時金制度に退職給付信託を設定しているため、積立型制度の退職給付債務には、退職一時金制度が含まれています。同様に、年金資産には当社の退職一時金制度の退職給付信託が含まれています。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

勤務費用	5,560
利息費用	1,277
期待運用収益	△915
数理計算上の差異の費用処理額	196
過去勤務費用の費用処理額	△194
その他	2
確定給付制度に係る退職給付費用	5,926

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

数理計算上の差異	16,295
過去勤務費用	△194
計	16,100

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

未認識数理計算上の差異	10,852
未認識過去勤務費用	1,752
計	12,604

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

株式	58.2%
債券	31.2%
その他	10.6%
計	100.0%

(注) 年金資産合計には、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が23.0%含まれています。

② 長期期待運用収益率の設定方法

当社は将来の収益に対する予測や過去の実績を考慮して、長期期待運用収益率を設定しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	1.6% (加重平均値)
長期期待運用収益率	1.5% (加重平均値)

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、1,845百万円となりました。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	158	240
販売費及び一般管理費	158	224

2. スtock・オプションに係る利益計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
新株予約権戻入益	157	303

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。なお、平成19年4月1日付で1株につき5株の割合で株式の分割を行ったため、分割後の株式数、権利行使価格及び公正な評価単価を記載しています。

(1) ストック・オプションの内容

	第6回新株予約権	第8回新株予約権	第10回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8人 当社執行役員 28人 当社子会社取締役 6人	当社取締役 8人 当社執行役員・従業員(役員待遇) 29人 当社子会社取締役 6人	当社取締役 9人 当社執行役員 27人 当社子会社取締役 6人
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 400,000株	普通株式 422,500株	普通株式 417,500株
付与日	平成18年9月11日	平成19年7月10日	平成20年7月8日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(平成21年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(平成22年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(平成23年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成18年7月 1日 至 平成21年6月30日	自 平成19年7月 1日 至 平成22年6月30日	自 平成20年7月 1日 至 平成23年6月30日
権利行使期間	自 平成21年7月 1日 至 平成25年6月30日	自 平成22年7月 1日 至 平成26年6月30日	自 平成23年7月 1日 至 平成27年6月30日
	第12回新株予約権	第14回新株予約権	第16回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9人 当社執行役員 30人 当社子会社取締役 7人	当社取締役 9人 当社執行役員 30人 当社子会社取締役 8人	当社取締役 8人 当社執行役員 29人 当社子会社取締役 5人
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 440,000株	普通株式 445,000株	普通株式 392,500株
付与日	平成21年7月15日	平成22年8月18日	平成23年7月11日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(平成24年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(平成25年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(平成26年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成21年7月 1日 至 平成24年6月30日	自 平成22年7月 1日 至 平成25年6月30日	自 平成23年7月 1日 至 平成26年6月30日
権利行使期間	自 平成24年7月 1日 至 平成28年6月30日	自 平成25年7月 1日 至 平成29年6月30日	自 平成26年7月 1日 至 平成30年6月30日
	第17回新株予約権	第18回新株予約権	第19回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8人 当社執行役員・従業員(役員待遇) 30人 当社子会社取締役 5人	当社取締役 6人 当社執行役員 29人 当社子会社取締役 6人	当社取締役 6人 当社執行役員・従業員(役員待遇) 30人 当社子会社取締役 6人
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 90,500株	普通株式 385,000株	普通株式 88,500株
付与日	平成23年7月11日	平成24年7月13日	平成24年7月13日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(平成24年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(平成27年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(平成25年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成23年7月 1日 至 平成24年6月30日	自 平成24年7月 1日 至 平成27年6月30日	自 平成24年7月 1日 至 平成25年6月30日
権利行使期間	自 平成24年7月 1日 至 平成25年6月30日	自 平成27年7月 1日 至 平成31年6月30日	自 平成25年7月 1日 至 平成26年6月30日

	第20回新株予約権	第21回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6人 当社執行役員 29人 当社子会社取締役 5人	当社取締役 6人 当社執行役員・従業員(役員待遇) 30人 当社子会社取締役 5人
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 385,000株	普通株式 88,500株
付与日	平成25年7月12日	平成25年7月12日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(平成28年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(平成26年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成25年7月 1日 至 平成28年6月30日	自 平成25年7月 1日 至 平成26年6月30日
権利行使期間	自 平成28年7月 1日 至 平成32年6月30日	自 平成26年7月 1日 至 平成27年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	第6回 新株予約権	第8回 新株予約権	第10回 新株予約権	第12回 新株予約権	第14回 新株予約権	第16回 新株予約権	第17回 新株予約権
権利確定前(株)							
前連結会計年度末	—	—	—	—	445,000	392,500	—
付与	—	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	445,000	—	—
未確定残	—	—	—	—	—	392,500	—
権利確定後(株)							
前連結会計年度末	280,000	315,000	335,000	428,000	—	—	19,000
権利確定	—	—	—	—	445,000	—	—
権利行使	—	—	227,500	378,000	332,500	—	19,000
失効	280,000	60,000	—	—	—	—	—
未行使残	—	255,000	107,500	50,000	112,500	—	—

	第18回 新株予約権	第19回 新株予約権	第20回 新株予約権	第21回 新株予約権
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	385,000	88,500	—	—
付与	—	—	385,000	88,500
失効	—	—	—	—
権利確定	—	88,500	—	—
未確定残	385,000	—	385,000	88,500
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
権利確定	—	88,500	—	—
権利行使	—	73,000	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	—	15,500	—	—

(注) 特段の変更がない限り行使されないことが確定したストック・オプションについては、失効に準じた会計処理を行っており、上表はその数により記載しています。

② 単価情報

(単位：円)

	第6回 新株予約権	第8回 新株予約権	第10回 新株予約権	第12回 新株予約権	第14回 新株予約権	第16回 新株予約権	第17回 新株予約権
権利行使価格	3,282	3,680	2,650	2,090	2,010	1,869	1
行使時平均株価	—	—	3,288	3,088	3,333	—	2,960
付与日における公正な評価単価	865	1,030	631	539	284	460	1,792

	第18回 新株予約権	第19回 新株予約権	第20回 新株予約権	第21回 新株予約権
権利行使価格	1,766	1	3,420	1
行使時平均株価	—	3,308	—	—
付与日における公正な評価単価	412	1,690	859	3,343

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は次のとおりです。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	第20回 新株予約権	第21回 新株予約権
株価変動性 (注)1	33.7%	23.0%
予想残存期間 (注)2	4.97年	1.47年
予想配当 (注)3	52円/株	52円/株
無リスク利率 (注)4	0.291%	0.118%

(注)1. 予想残存期間に対応する直近期間の株価実績に基づき算定しています。

2. 合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点までの期間と推定しています。
3. 付与日における、平成26年3月期の予想年間配当額を使用しています。
4. 予想残存期間に対応する期間の、国債の利回りを使用しています。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、過去の失効実績に基づいて見積りを行っています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,464円11銭	1,657円15銭
1株当たり当期純利益金額	145円29銭	158円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	136円98銭	149円46銭

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	290,818	331,408
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,489	1,058
（うち新株予約権）	(1,410)	(972)
（うち少数株主持分）	(78)	(85)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額 (百万円)	289,329	330,350
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計 年度末の普通株式の数 (千株) ※	197,615	199,348

※：NR I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を、発行済株式総数から控除する自己株式に含めて計算しています。

なお、各期末において当該信託が保有する当社株式数は、前連結会計年度末3,520千株、当連結会計年度末2,817千株です。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	28,612	31,527
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	28,612	31,527
普通株式の期中平均株式数 (千株) ※	196,936	198,594
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	11,939	12,339
（うち新株予約権付社債）	(11,839)	(11,741)
（うち新株予約権）	(100)	(597)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益金 額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	(1) 第6回新株予約権 280,000株 (2) 第8回新株予約権 315,000株 (3) 第10回新株予約権 335,000株 (4) 第12回新株予約権 428,000株 (5) 第14回新株予約権 445,000株 (6) 第16回新株予約権 392,500株 (7) 第18回新株予約権 385,000株	(1) 第6回新株予約権 0株 (平成25年6月30日権利行使期間満了) (2) 第8回新株予約権 255,000株 (3) 第20回新株予約権 385,000株

※：NR I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を、発行済株式総数から控除する自己株式に含めて計算しています。

なお、当該信託が保有する期中平均の当社株式数は、前連結会計年度4,154千株、当連結会計年度3,139千株です。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成26年3月14日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である(株)だいこう証券ビジネスの株式を追加取得し、連結子会社とすることを決議しました。平成26年3月14日付で株式譲渡契約を締結し、平成26年4月1日に株式取得を完了しました。当該企業結合の概要は以下のとおりです。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 : (株)だいこう証券ビジネス

事業の内容 : バックオフィス事業、ITサービス事業、証券事業、金融事業

(2) 企業結合を行った主な理由

(株)だいこう証券ビジネスとの、証券バックオフィス事業及び付随する事業を中心とした協業関係を強化することを目的としています。当社の金融業向けITソリューションサービスと、(株)だいこう証券ビジネスのバックオフィスサービスのノウハウを活用することで、より付加価値の高いサービスを幅広い顧客に提供できる体制の構築を目指します。

(3) 企業結合日

平成26年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

株式追加取得直前に保有していた議決権比率 : 41.3%

企業結合日に追加取得した議決権比率 : 9.8%

取得後の議決権比率 : 51.1%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が議決権の過半数を所有し、意思決定機関を支配していることが明確であるためです。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価は9,715百万円(注)であり、現金による取得です。

(注) 暫定的に算定された金額です。

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間又は負ののれん発生益の金額及び発生原因

現時点では確定していません。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの生産実績は次のとおりです。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年度比 (%)
コンサルティング	12,975	3.5
金融ITソリューション	169,032	7.7
産業ITソリューション	63,895	2.7
IT基盤サービス	90,348	15.6
その他	10,845	24.6
小計	347,096	9.0
調整額	△82,257	—
計	264,839	10.0

(注)1. 金額は製造原価によっています。各セグメントの金額は、セグメント間の内部振替前の数値であり、調整額で内部振替高を消去しています。

2. 外注実績は次のとおりです。なお、外注実績の割合は、生産実績に対する割合を、中国企業への外注実績の割合は、総外注実績に対する割合を記載しています。

	前連結会計年度		当連結会計年度		前年度比 (%)
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	
外注実績	116,166	31.9	132,825	34.4	14.3
うち、中国企業への外注実績	16,943	14.6	21,387	16.1	26.2

② 受注状況

当連結会計年度におけるセグメントごとの受注状況(外部顧客からの受注金額)は次のとおりです。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	前年度比 (%)	金額 (百万円)	前年度比 (%)
コンサルティング	25,575	7.4	4,584	△1.2
金融ITソリューション	236,216	3.7	129,548	9.2
産業ITソリューション	88,079	△3.2	51,688	1.5
IT基盤サービス	44,127	60.0	20,769	46.0
その他	10,123	7.2	2,610	1.5
計	404,122	6.4	209,202	9.5

(注)1. 金額は販売価格によっています。

2. 継続的な役務提供サービスや利用度数等に応じて料金をいただくサービスについては、各年度末時点で翌年度の売上見込額を受注額に計上しています。

3. 「その他」には調整額が含まれています。

③ 販売実績

イ. セグメント別販売実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの外部顧客への売上高は次のとおりです。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年度比 (%)
コンサルティング	25,631	12.6
金融ITソリューション	225,313	2.5
産業ITソリューション	87,322	4.4
IT基盤サービス	37,579	30.3
その他	10,085	13.2
計	385,932	6.1

(注) 「その他」には調整額が含まれています。

ロ. 主な相手先別販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の売上高及び当該売上高の連結売上高に対する割合は次のとおりです。

	前連結会計年度		当連結会計年度		前年度比 (%)
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	
野村ホールディングス(株)	100,984	27.8	90,688	23.5	△10.2
(株)セブン&アイ・ホールディングス	44,984	12.4	40,888	10.6	△9.1

(注) 相手先別販売実績には、相手先の子会社に販売したもの及びリース会社等を経由して販売したものを含めていません。

ハ. サービス別販売実績

当連結会計年度におけるサービスごとの外部顧客への売上高は次のとおりです。

サービスの名称	金額 (百万円)	前年度比 (%)
コンサルティングサービス	42,233	8.1
開発・製品販売	143,213	1.9
運用サービス	187,361	7.1
商品販売	13,124	40.5
計	385,932	6.1

(2) 従業員の状況

① 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
コンサルティング	884	[98]
金融ITソリューション	2,859	[729]
産業ITソリューション	1,342	[101]
IT基盤サービス	1,837	[730]
その他	524	[118]
全社(共通)	677	[95]
計	8,123	[1,871]

(注)1. 従業員数は就業人員数であり、当社グループ外に出向中の164人は含まれていません。

2. [] 内には、派遣社員の年間平均人員数を外書きで記載しています。

3. 全社(共通)として記載している従業員数は、主に管理部門に所属しているものです。

② 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
5,938 [1,482]	38.7	13.0	10,911

(注)1. 従業員数は就業人員数であり、他社に出向中の620人は含まれていません。

2. [] 内には、派遣社員の年間平均人員数を外書きで記載しています。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外給与を含んでいます。

③ 資格取得者の状況

平成26年3月31日現在

	資格取得者数(人)
情報処理技術者	
ITストラテジスト	209
システムアーキテクト	816
プロジェクトマネージャ	657
ネットワークスペシャリスト	861
データベーススペシャリスト	625
情報セキュリティスペシャリスト	836
ITサービスマネージャ	320
システム監査技術者	298
証券アナリスト	224

(注)1. 情報処理技術者は、経済産業大臣の指定試験機関である独立行政法人情報処理推進機構が実施している資格試験です。

2. 証券アナリストは、公益社団法人日本証券アナリスト協会が実施している資格試験です。

3. 資格取得者数は、提出会社における取得者数であり、他社に出向中の者を含みます。